

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

電気事業におきましては、昨年3月の改正電気事業法施行により、小売分野の部分自由化がスタートし、本格的な競争時代に入りました。内外の新規事業者の参入やコージェネレーションとのエネルギー間競争など、競争環境は今後ますます激化していくものと考えられます。また、本年11月から総合資源エネルギー調査会電気事業分科会におきまして、現行電気事業制度の検証が開始されており、環境変化のスピードは一段と速まっております。

このような厳しさを増す経営環境に対応するため、当社は、「中期経営方針」に基づき、収益力の強化、成長性の向上、公益的課題への対応を柱とする経営改革を進めてまいりました。「平成13年度経営計画」におきましては、これまでの活動を基礎に、この取組みをさらに加速しております。

具体的な取組みとしましては、「収益性」「成長性」「公益性」について以下のとおり経営目標を掲げ、お客さまのニーズに対応したきめ細かなサービスをご提供するとともに、ITを活用したビジネス構造改革、設備形成、設備運用・保全をはじめとする業務全般の徹底した効率化を推進し、収益力の強化をめざします。

また、総合エネルギー分野を中心に、情報通信、生活アメニティ分野を加えた総合生活基盤産業の確立に向け、グループ体となった総合的なソリューション活動を展開することにより、お客さまのさまざまなニーズに幅広くお応えしつつ、成長性の向上を図ります。

- 「収益性」 H13～15年度のROA（総資産事業利益率）2.3%以上（年平均）
H13～15年度のフリーキャッシュフロー2,000億円以上（年平均）
H15年度末を目途に、株主資本比率20%以上に
H16年度末を目途に、有利子負債残高4兆円以下に
H13～15年度の経常利益1,500億円以上（年平均）
- 「成長性」 H22年を目途に、グループ事業の売上高(当社グループ外に対する売上高)利益を現状の1.5倍に
- 「公益性」 原子力を基軸とした高品質な電気の安定供給
H22年度におけるCO₂排出原単位0.3kg-CO₂/kWh程度

当社は、こうしたチャレンジを通じて、グループ全体で企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより株主や投資家の皆さまからも信頼いただける事業活動を力強く展開してまいります。なお、平成13年度の中間決算からすべての子会社を連結の対象に加える連結決算を実施しております。

(2) 利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代に突入した電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。